

平成 26 年度 事業計画書

横浜市立みなと赤十字病院

目 次

1	政策的医療	3
1	24時間365日の救急医療	
2	小児救急医療	
3	周産期救急医療	
4	精神科救急・身体合併医療	
5	緩和ケア医療	
6	アレルギー疾患医療	
7	障害児者合併医療	
8	災害時医療・市民の健康危機への対応事業	
2	地域医療の質の向上	17
1	医療安全	
2	医療倫理に基づく医療の提供	
3	地域医療連携事業（地域医療連携課）	
4	地域医療連携事業（療養・福祉相談室）	
5	市民委員会	
6	患者サービス事業	
3	職員体制	33
4	職員研修	42
1	臨床研修	
2	職員研修（看護部）	
3	職員研修（事務部）	
5	院外からの研修受入れ	49
1	院外学生研修計画（看護部）	
2	院外からの実習生受入れ（薬剤部）	
3	院外からの実習生受入れ（リハビリテーション科部）	
6	施設設備管理・改修計画	57
1	設備維持計画	
2	設備点検整備計画	

7	医療機器整備計画・外部委託	65
1	医療機器整備計画	
2	外部委託	
8	経営計画	69

1 政策的医療

1-1 24時間365日の救急医療

1 事業概要

救命救急センターとして、重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れるとともに、横浜市の二次救急拠点病院のA病院として比較的重症度の高い患者を中心に、救命救急センター同様24時間体制で救急隊搬送患者に対応している。

2 現状と課題

病院開設翌年の平成18年以降、救急車受入台数は横浜市内でトップを維持し、23年度は12,167台と救命救急センター併設病院としては全国で1位の受入数を達成した。さらに24年度は国内2位を記録した。いたずらに救急車台数のみを目標に活動しているものではないが、今の「断らない救急」を実践し続ける限りは国内でトップクラスの受け入れ台数は今後も記録されることになる。

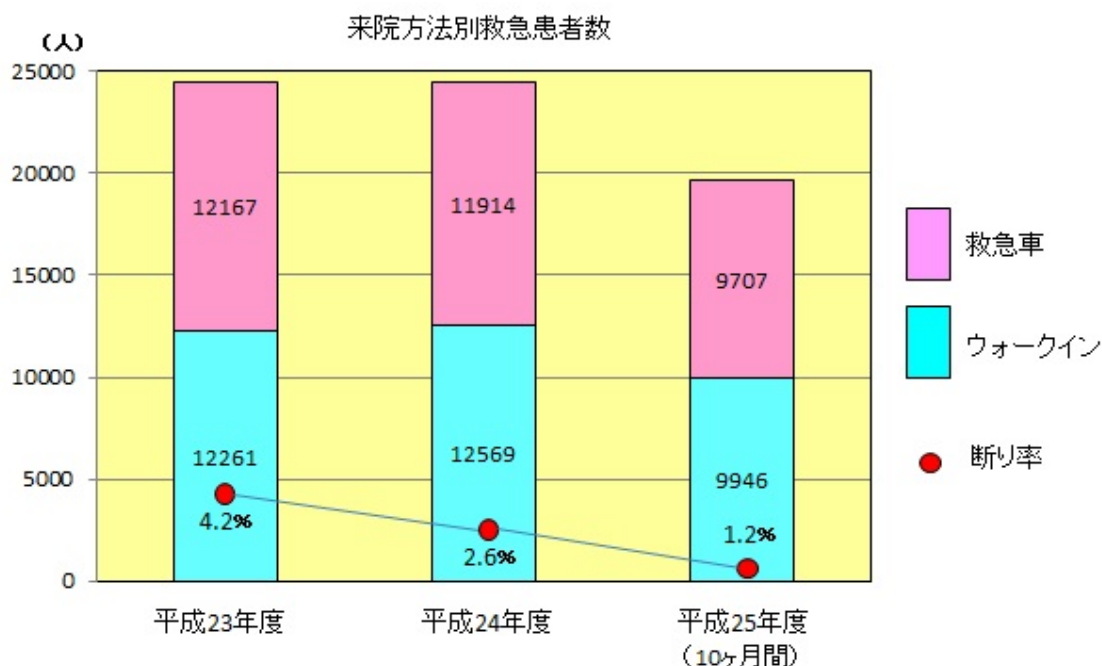
しかし課題として、救急隊の求めに応じ断らず受け入れることにより他院では対応困難な患者も多く引き受けることになり、トラブルが頻発している。救急現場における無用のトラブルはスタッフを疲弊させ離職することになれば医療崩壊につながる。

さらにまたこれまで同様、独居老人などの退院先の目処が立たない患者も年々増加している。退院できない患者の増加は新たな救急受入を困難にする要因になり、当院の「断らない救急」をもいつまで続けることができるかが危ぶまれる。これらの点への対策は一個の医療機関の努力だけでは限界があり、行政のサポートが強く望まれる。

3 26年度事業計画

「断らない救急」の基本理念の下、救急車断り率を昨年度は2~3%以下にできるかも知れないと予想した。現実には1月末までの10ヶ月を経過した時点で1.2%を維持している。今後これ以上の改善は非常に困難であると思えるが1%台は堅持したい。また地域の救急医療レベル向上に貢献するためにも、救急医療に関するoff-the-job-training講習会(JATEC、JPTEC、ICLS、JTASなど)の開催は引き続き積極的に進めたい。

4 データ



1-2 小児救急医療

1 事業概要

横浜市小児救急制度における「小児拠点病院」としての役割を担っている。
具体的には、準夜間帯における小児二次救急、深夜間帯における小児一次救急の受け入れを行う。

2 26年度事業計画

引き続き小児救急拠点病院としての役割を十分に担っていきたい。

3 データ

24年度実績

小児科救急患者数；4,137件

(うち、入院患者数 407件、救急車受入件数 548件)

1-3 周産期救急医療事業

1 事業概要

地域周産期母子医療センターとして、重症や緊急性のある母体搬送の依頼を極力受ける方向で対応する。また、周産期の一般救急にも対応する。

2 現状と課題

当院 NICU 受け入れ基準は、在胎 30 週以降、推定体重 1250g 以上となっている。救急は断らないことを原則として対応しているが、受け入れ基準を満たさない場合は高次施設に任せるほかはない。また、週数不明の急患も年数件程度あり、対応に苦慮することがある。

搬送元が医療機関であるような場合は、母体搬送の救急も受け入れやすいが、妊娠週数や詳細不明の産科救急は、産科も小児科（新生児科）も安易な受け入れは出来ない。受け入れた結果、再度母体搬送や新生児搬送が必要になると、最初から高次施設で受けてもらった方が予後が良いこともあるからである。しかしながら、やむを得ず受けざるを得ないこともあり、一医療機関だけではなく、地域のネットワークでこのような症例には対応することが必要と考える。

また、母体搬送を受け入れるため、NICU のベッドが占拠され、新生児搬送が減少してきている。

3 26 年度事業計画

母体搬送は地域周産期母子医療センターを取得した平成 24 年度下期より増加傾向にあり、今年度は 20 件前後となる見込みである。

4 データ

平成22年度～平成25年度の母体搬送受入数及び新生児搬送受入数													
母体搬送受入													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成22年度	0	1	0	0	1	1	0	1	2	1	1	3	11
平成23年度	1	0	1	3	1	2	2	0	1	0	0	2	13
平成24年度	0	0	1	0	0	1	2	3	3	0	4	0	14
平成25年度	0	4	2	2	1	1							10
新生児搬送受入													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成22年度	3	2	0	1	1	1	1	1	3	3	1	1	18
平成23年度	0	1	1	1	3	2	0	2	0	2	0	0	12
平成24年度	4	1	1	3	1	1	0	0	1	0	0	1	13
平成25年度	0	0	1	0	1	0							2

5 その他

周産期救急を可能な限り多く、安全に受け入れるには救急隊員からの信頼性の高い情報が必要になる。妊娠週数や詳細な情報が得られれば、未受診妊婦の受け入れなども、対応しやすいと考える。

1-4 精神科救急・身体合併事業

1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、「精神科救急」及び「精神科身体合併医療」を提供している。

「精神科救急」として、上記要項に定める「基幹病院」として、「二次救急」（医療保護入院）及び「三次救急」（措置入院）の受入れを行っている。当院は、年間 30 人超の措置入院患者を受け入れており、措置不要になり入院しなかった者と 2 次救急を含めるとそれ以上の患者の受け入れを行っている。

「精神科身体合併医療」として、精神科病院で発生した身体疾患を合併した精神病患者を年間 70 人超の受け入れを行っている。身体疾患の種類は多岐におよび、それを精神科病棟にて受け入れている。

2 現状と課題

(1) 精神科救急

- ・「基幹病院」としての役割を十分に果たしていると考えている。
- ・今後も、精神科救急に対応するためには、精神保健指定医の数を維持する必要がある。
- ・処遇困難例などで、後方転送の受入決定に時間がかかるケースがあり、速やかな調整が必要かと思われる。

(2) 身体合併症医療

- ・ほぼ軌道に乗っている。
- ・当院の受け入れ数が圧倒的に多く、「精神科身体合併事業」に参画している他の 2 病院とも協調して実施していく必要があると考えている。
- ・個室を必要とする患者が多く、ベッドコントロールに苦慮している。
- ・身体疾患は多岐にわたり、介護度が高い患者が多く、スタッフが疲弊している。
- ・日勤帯の遅い時間の入院も多く、早めの適切なタイミングでの依頼をお願いしたい。

3 26 年度事業計画

「精神科救急事業」及び「精神科身体合併症医療」ともに従来通り行って行く予定である。併せて身体合併症医療のために院内身体科各科との連携を密にしていく。

4 データ

(1) 精神科救急事業

二次救急患者数	診察のみ	0人
	入院患者数	7人
三次救急患者数	措置診察のみ	12人
	措置入院	37人
	医療保護入院	2人
平均在院日数		17日
転帰内訳	転院	32人
	在宅	5人
	その他	0人

(2) 精神科身体合併事業

受入患者数		75人
受入医療機関数		29病院
入院患者数		60人
平均在院日数		20日
転帰内訳	元の病院への転院	49人
	元の病院以外への転院	4人
	在宅	2人
	その他(死亡/入院中)	5人

5 その他

精神科の政策医療を行うにはマンパワーが必要ですが、人員は十分とはいえません。そうした事情を理解して頂き、今後も引き続き、ご配慮の程、よろしくお願い申し上げます。

1-5 緩和ケア医療

1 事業概要

がん患者と家族が自分らしく過ごせるように、症状緩和を中心としたチーム医療を基本とし、がんと診断された時から主治医を中心とした緩和医療を行えるように、緩和ケアチームが支援を行う。抗癌治療が困難となった段階で入院が必要な時、緩和ケア病棟において継続的に緩和医療を提供する。診断初期から、地域の医療機関と連携し、シームレスな医療が提供できるよう、緩和医療の普及のため、緩和ケア研修会や講演会を通して緩和ケアの啓蒙・普及を図っていく。

2 現状と課題

現在、緩和ケア内科の医師は、他科から移動の常勤1名、他科との兼任1名、時短1名と、半日と1日の応援非常勤医師各1名の構成である。応援医師の指導の基で緩和ケア病棟、緩和ケアチーム、外来等に対応している。休日・夜間等の急患を中心に、各診療科の応援を受けているのが現状である。前年度、病棟稼働率は71.8%でした。

また、緩和ケアチーム、病棟での質の向上、外来枠の増加等、国の目指す、緩和ケアセンター化構想に沿うためにも専従スタッフの増員が前年度に引き続いての課題である。

3 26年度事業計画

- ・緩和ケア病棟、緩和ケアチームの専従医の確保および診療体制の安定化
- ・緩和ケア病棟の稼働率の向上
- ・緩和ケアチームによるチーム医療の推進
- ・緩和ケア内科ならびに疼痛外来の確立、拡大

4 データ

[緩和ケア病棟]

	23年度	24年度	25年度(見込み)
入院患者数	197名	156名	206名
退院患者数	197名	157名	204名
死亡患者数	168名	136名	154名
緩和ケア病棟平均在院日数	38.0日	39.7日	39.0日

[緩和ケアチーム]

	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
新規依頼数	141 件	139 件	154 件
依頼人数	117 件	117 件	122 件
延べ件数	3199 件	2536 件	2886 件
麻薬管理加算	105 名	118 名	126 名
入院精神療法加算	63 名	55 名	52 名

5 その他

緩和ケア研修会、講演会を開催して緩和医療の啓蒙を進め、患者のシームレスな通院・入院・在宅医療のために、地域医療機関との交流を深め、連携の強化を図りたい。

1-6 アレルギー疾患医療

1 事業概要

アレルギーセンター事業は、アレルギー・免疫疾患に関する診療、相談・情報提供、情報発信、啓発活動、臨床研究の5本柱からなる。

2 現状と課題

1) 診療

アレルギー・免疫疾患の診療に携わるアレルギー科（成人の気管支喘息・咳喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシーなど）、小児科（小児の気管支喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシー、アトピー性皮膚炎など）、皮膚科（アトピー性皮膚炎、蕁麻疹など）、耳鼻咽喉科（アレルギー性鼻炎、花粉症など）、眼科（アレルギー性結膜炎等）、呼吸器内科（過敏性肺炎、好酸球性肺炎など）、膠原病リウマチ内科（関節リウマチ、膠原病など）の7診療科および関連する整形外科、歯科口腔外科、さらにコメディカル、事務部の委員により構成される「アレルギーセンター運営委員会」を毎月定期的を開催することによりセンターの運営方針を協議・決定している。同委員会に併設されている「合同カンファレンス」の実施により、複数科にわたるアレルギー・免疫疾患の横断的診療レベルの向上を目指している。患者数の多い気管支喘息と食物・薬物アレルギーについては、別途「喘息カンファレンス」と「食物・薬物アレルギーカンファレンス」を各々隔月で開催しており、問題症例の検討および最新医療情報の取得に努めている。最近、当センターの診療内容が周辺医療機関に広く知られるようになり、特にアナフィラキシーの原因物質の特定については、他に扱っている医療機関が少ないこともあり、日本アレルギー学会や報道機関で紹介されることが多くなってきた。アレルギー・免疫疾患診療の最後の砦として大学病院や他の総合病院からの紹介も多く、緊急時に患者が実施するアドレナリン自己注射（エピペン®）の処方数は横浜市で最も多い。26年1月現在、アレルギー科、小児科、皮膚科の3科が（社）日本アレルギー学会、膠原病リウマチ内科が（社）日本リウマチ学会の認定教育施設を取得済みであり、アレルギー科に加えて小児科と皮膚科のアレルギー診療業務も一部は2階のアレルギーセンターで実施中である。さらに、当センター関連職員として、アレルギーセンター保健師2名をはじめとする4名が日本小児難治性喘息・アレルギー学会の認定エデュケーター資格を取得しており、今年度末までにはさらに看護師2名、薬剤師1名が取得予定（試験は合格済）である。この人数は神奈川県立こども医療センターに勝っている。

一方、アナフィラキシーを起こすような重症成人食物アレルギーについては、横浜市内での受入機関が当センターのアレルギー科と横浜市大病院皮膚科・横浜市大医療センター皮膚科の3施設に限られており、多くの問題症例が集中する。ところが、アレルギー科は約800人の外来定期通院患者に対して常勤医が2名しか確保されておらず、1名の医師が約400人の患者に対応している。また、医師が実施する気道過敏性試験、皮膚反応試験（プリックテスト、皮内テスト）、薬物経口負荷試験等は患者1人に30分から2時間を要する。これらの理由により、連日の午前・午後にはわたる外来診療と検査実施にもかかわらず、アレルギー科の外来患者の予約間隔は3ヶ月と長くなっている。また、重症・難治性の喘息症例は各種専門的検査（スパイログラフとモスト

グラフによる気道可逆性試験，呼気一酸化窒素の測定など）や喘息長期管理のための教育と指導（全ての喘息患者への吸入指導，小児喘息患者と両親への病態説明など）を外来で実施中であるが，その特殊性から中央検査部技師や一般看護師では実施が困難であり，アレルギーセンターで訓練を受けた看護師に負担を強いていることが患者の待ち時間が長くなる最大の要因となっている。

2) 相談・情報提供

成人・小児喘息相談（横浜市健康福祉局保健政策課の事業）からの委託で，毎月1回（5人ずつ）実施中である。医師1名，看護師1名，検査技師1名が問診，呼吸機能検査，診察を担当し，1人の相談者に対して30分をかけて対応している。

3) 情報発信

センター機能に関する情報をセンターホームページ（HP）上で適宜更新中である。また，喘息・花粉症などの自己管理を目的とする粉塵・花粉・気象観測データのHPへの自動リアルタイム（数分毎の更新）アップロードには，センターの研究補助員および提携業者が24時間体制で監視・検証を実施している。

4) 啓発活動

25年度は一般市民を対象とする「横浜市民フォーラム」（3回），当センターに事務局を置く「横浜環境アレルギー研究会」の講演会（1回），当院職員と地域連携開業医を対象とする「みなとセミナー」（3回），当院通院患者を対象とする「成人喘息教室」（3回）・「小児アレルギー教室」（3回），「関節リウマチ教室」（5回），夏季小児喘息キャンプ（1回）を実施した。また，24年12月の小学生が食物アレルギーにより亡くなった事故以来，学校や幼稚園・保育園の児童がエピペン®注射薬を使用する際の教師や保育士による補助に関する指導やアレルギーに関する全般的な知識の普及を目的として区役所からの教育研修会の依頼が多く，当センターのアレルギー専門小児科医・保健師と共に事務職員の出張が増えている。

5) 臨床研究

市内6ヶ所に設置した粉塵・花粉・気象観測機器を用いた環境データ解析（EARTH）によるアレルギー疾患の予防，および携帯電話を用いた喘息遠隔医療（ARMS）による喘息コントロールの改善に関する臨床研究を継続中である。センターの研究補助員1名が中心となり解析作業を実施すると共に，これらの研究実施に関する他施設の共同研究者や提携業者との毎月1回の定例会議を開催している。ただし，他の5つの医療施設の担当医師の交替等による連携の中断が生じており，研究組織の再構築が必要である。

3 26年度事業計画

1) 診療

危急の課題は昨年度同様にアレルギー科常勤医師と専任検査技師の確保である。また，有病率5%と言われる成人喘息については外来定期通院患者が膨らみすぎるのを回避する目的で，さらなる地域病診連携を拡大する必要がある。また，喘息診療の要である吸入指導に要する保健師の負担を軽減するために，病薬連携を中区薬剤師会の協力で進める予定である。

2) 相談・情報提供

継続予定である。

3) 情報発信

継続予定である。

4) 啓発活動

教師や保育士に対するアレルギー指導の業務拡大傾向に備えて、もう 1 名のアレルギー専門小児科医師と少なくとも 3 名の保健師あるいは看護師が前述の認定エドゥケーター資格を取得する必要がある。また、今後は市民フォーラムの回数を増やす必要があると考えるが、当院および横浜市からの人的支援が不可欠である。

5) 臨床研究

実施中の EARTH 研究については他施設との連携強化を目的に組織の再構築を図る。当センターで扱う多くのアナフィラキシー患者を対象として、同疾患の治療法開発へ向けた秋田大学の基礎研究機関との共同研究を計画中である。

4 データ

1) 診療（会計課）

2) 相談・情報提供

横浜市健康福祉局委託の成人・小児ぜん息相談 58 名

3) 啓発活動

横浜市民向けフォーラム	3 回
医療従事者向けの講演会	1 回
地域と職員向けセミナー	3 回
患者向けの成人喘息教室	3 回
患者向けの小児アレルギー教室	3 回
患者向けのリウマチ教室	5 回
夏季小児ぜん息アレルギーキャンプ	1 回

4) 臨床研究（病院年報を参照）

1-7 障害児者合併症医療

1 事業概要

当院において行われる障害児者への医療提供が円滑に行われることを目的とし、障害児者医療検討委員会を開催し、その内容を検討する。

2 現状と課題

旧横浜市立港湾病院からの継続医療患者への適切な医療の提供、障害児者医療への職員の研修啓発に努める。

また、平成24年7月より開始した、横浜市メディカルショートステイシステムの協力病院として横浜市の障害児者医療に貢献する。

3 26年度事業計画

- ・継続医療患者への医療提供
- ・職員への研修啓発のため、研修を企画
- ・横浜市メディカルショートステイシステムへの協力

4 データ

<平成24年度実績>

- ・入院患者延べ人数 234名
- ・入院患者実人数 11名
- ・1患者あたり入院回数 1～10回
- ・年齢 6～43歳

1-8 災害時医療・市民の健康危機への対応事業

1 事業概要

災害時の市民の健康危機管理を実施するため、災害対策本部を設置して病院内外の情報を収集し病院機能の維持に努め、状況に応じて傷病者の受け入れを行う。

また、大規模災害や局地災害に対し、状況に応じて救護班やDMATの派遣を行う。

2 現状と課題

平成25年度は、大規模地震を想定した傷病者の受け入れを行う総合防災訓練（約450人参加）を実施したり、外部機関との災害対応訓練に8回参加した。また、災害関係の研修会にも積極的に参加している。

今後も災害対応訓練や研修会に積極的に参加し、平時からの準備を行って関係機関との「顔の見える関係」を構築する。人事異動や退職等を考慮し、災害時に中心となって活動できる人材を継続的に育成することが課題である。

3 26年度事業計画

- ・BCP（事業継続計画）を取り入れた災害対応マニュアルの作成
- ・総合防災訓練の実施
- ・職員用非常食の追加購入

4 データ

常備救護班7個班、DMAT1チーム、DMAT-L1チーム、救護班用医療セット1式、DMAT医療セット1式、NBC災害除染セット1式、エアータント1式、イージーアップテント2式、日赤業務無線機等14台、衛星電話3台、救急車2台、ドクターカー1台、職員用非常食1000人分、簡易ベッド540台

2 地域医療の質の向上

2-1 医療安全

1 事業概要

医療安全推進課は、当院における医療安全対策と患者の安全確保を推進するために、設置されている医療安全推進室の主管課として、医療安全に関する業務ならびに感染予防・感染対策に関する業務を担う。

2 現状と課題

(1) 現状

- ア 安全文化の醸成：医療安全・感染対策に関する外部・院内講師による全職員対象の講演を実施している。1回あたりを短時間とし、開催回数を増やすことで参加しやすい状況になった。また、DVDの貸し出しを継続しており、より小さな単位での働きかけを行っている。出席状況とともに貸し出しのお知らせを行うことで自部署の出席率を把握する機会になっている。講演会の評価は、アンケートに小テストを加え、理解度確認を行っている。
- イ 事務局を担当する5委員会の開催にかかわる業務。議事の作成・管理を行っている。出席状況の管理を行い、欠席者には議事録の供覧などによりフォローを行っている。
- ウ 安全・感染に関する事例の分析・対策を委員会等の中でを行い、必要事項を電子カルテを使い周知している。
- エ 安全・感染に関するマニュアル類の更新作業を行っている。
- オ 院内急変時のシミュレーション実施。

(2) 課題

- ア 安全・感染に関する研修会への出席率の向上
- イ 委員会の恒常的な欠席者を出さないための働きかけ
- ウ マニュアル類の周知

3 26年度事業計画

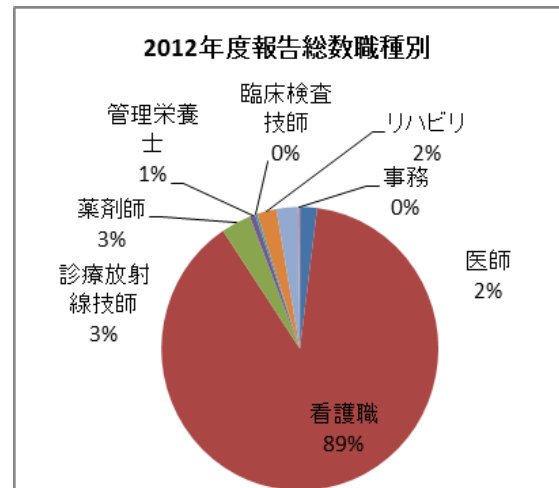
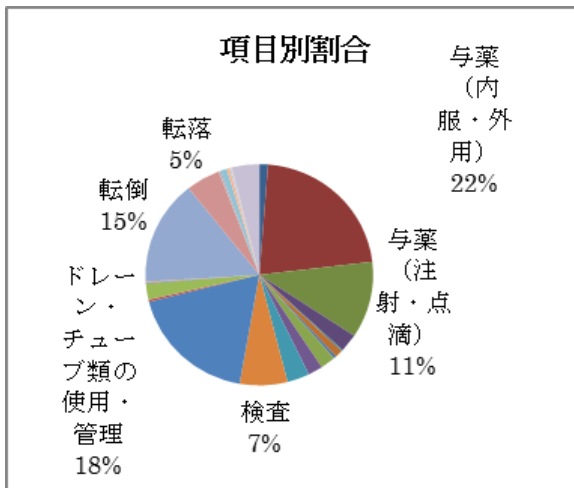
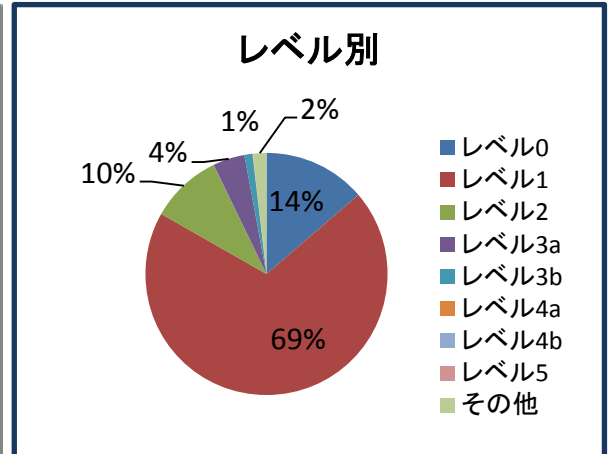
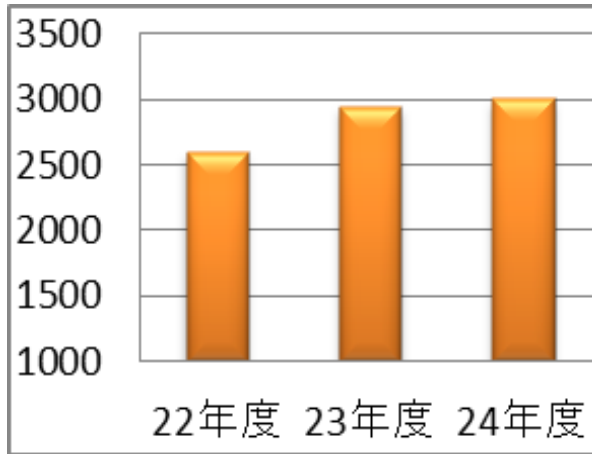
(1) 安全文化の醸成

医療安全・感染に関する研修会の参加率向上と内容理解の促進。

- (2) 事務局を担当する5委員会の開催にかかわる業務の遂行。
- (3) マニュアル類の更新管理と周知。
- (4) インシデントレポートの提出促進。
- (5) コードブルーシステム活用シミュレーション。

4 データ

インシデントレポート報告件数等



2-2 医療倫理に基づく医療の提供

1 事業概要

当院において行われる医療行為及び医学研究が倫理的、社会的観点から適切に行われることを目的とする。医療行為及び医学研究をめぐる生命倫理上の事項、および具体的な個々の医学研究の実施に関して申請のあった事項について審議する。

2 委員

	委員名	役職・性別・任命月日・委嘱期限等
1	中村 陽一	委員長（アレルギーセンター長）・男・平成26年1月1日任命
2	高橋 誠司	外部委員（元神奈川県立保健福祉大学教授）・男・平成24年4月1日任命
3	田中 治	外部委員（弁護士）・男・平成24年4月1日任命
4	山本 晃	委員（内科部長）・男・平成18年4月1日任命
5	伊藤 理	委員（形成外科部長）・男・平成17年4月1日任命
6	田淵 典之	委員（心臓血管外科部長）・男・平成22年4月1日任命
7	高橋 弘充	委員（薬剤部長 院長補佐）・男・平成17年4月1日任命
8	福家 修子	委員（看護師長）・女・平成22年4月1日任命
9	大堀 浩	委員（総務課長）・男・平成23年5月1日任命

2-3 地域医療連携課事業（地域医療連携課）

1 事業概要

医療連携センターの入口業務を担う。地域医療機関の窓口として顔の見える連携を心がける。

レベルの高い急性期医療を提供するため、また地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターに指定され、ますますの地域の医療機関との医療機能の分担と連携を強化し、紹介率・逆紹介率の向上に努める。

また地域医療支援病院として、近隣診療所を支援する他、近隣医師会、登録医等関係医療機関との合同研究会やセミナーを開催し、地域医療の質向上を図る。

2 現状と課題

開院後、紹介率・逆紹介率は右肩上がりで推移。

地域医療支援病院として、また病院経営のためにも紹介率・逆紹介率を維持することは必須である。

多くの救急患者を受け入れる3次救急の医療機関として、中区の社会情勢を勘案し、また超高齢化社会を見据えた地域でのスムーズな医療連携を、行政や医師会、関係医療機関など地域全体で構築することが課題である。

3 26年度事業計画

1) 紹介率・逆紹介率

開院後、紹介率・逆紹介率、紹介件数・逆紹介件数は順調に推移
(4データ参照)

2) 関連医療機関

登録医

横浜市南部保健医療圏医療機関

地域医療連携バス連携医療機関

3) 地域医療機関との交流

地域医療支援委員会…年4回

大腿骨頸部骨折地域医療連携バス合同委員会…年3回

脳卒中地域医療連携バス合同委員会…年3回

みなとセミナー…年24回

4区医師会・みなと赤十字病院合同研究会…年1回

地域医療連携推進委員会…年6回

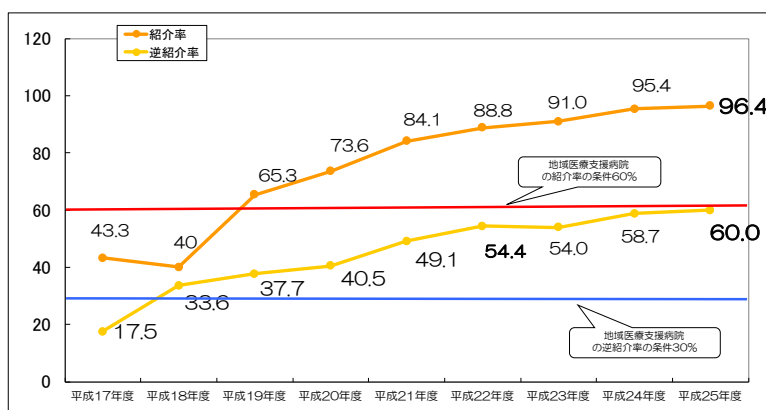
地域連携に携わる交流会（南部医療圏）…年6回
 神奈川地域医療連携実務者連絡会…適宜開催
 日赤医学会総会…年1回
 日赤東部ブロック医療連携研究会…年1回（H25年度はみなとが当番）
 日赤東部ブロック医療連携講演会…年1回

4) その他

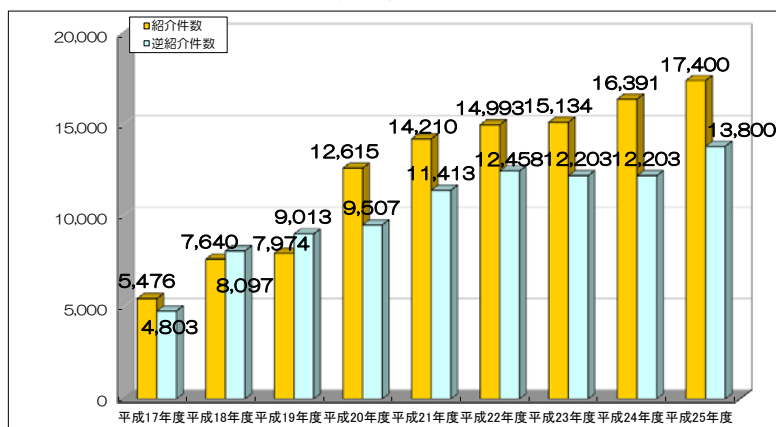
疾患別地域医療連携パスの推進
 みなとからの風(地域医療機関向け広報誌)発行…年3回

4 データ

紹介率・逆紹介率の推移
 (年度推移)



紹介件数・逆紹介件数の推移
 (年度推移)



2-4 地域医療機関との連携（療養・福祉相談室）

1 事業概要

医療連携センターは、横浜市立みなと赤十字病院が地域の求める医療機能を効果的、効率的に果たし、医療を必要とする患者・家族が安心して生活できるように、病院内および地域医療福祉機関等との連携・協働を推進し、地域医療の質の向上に努める。多くの市民に質の高い医療を提供するとともに、患者・家族が希望する医療やケアを一貫して提供するためには、病院完結ではなく、地域医療機関をはじめとする保健福祉機関と密接な連携をとり、入院・外来を問わず市民が安心して医療を受けられるシステムを提供することが必要である。

「療養・福祉相談室」として、在宅療養相談や福祉医療相談を中心に、患者家族からのさまざまな相談を受け対処する。診療部門や看護部門とともに患者や家族の支援をする。また、がん患者の地域での支援体制を整備して、地域で安心して療養していただけるように、周辺のさまざまな調整をしていく。上記目的のため、療養・福祉相談室内にがん相談支援センターを設置し、院内院外の患者を問わず幅広く相談に対応する。

2 現状と課題

1. 療養・福祉相談の実績報告（資料①）

平成24年度、平成25年度と延べ人数は年々増加がみられる。平成24年度からがん相談支援センターを設置したことにより、新規相談件数（特に外来患者）ががん相談支援センターの件数にスライドしたため新規ケース数は平成23年度より減少しているが、センター設置による業務内容の拡大はなされている。算定関連では、大腿骨頸部骨折地域連携パスが73%増加したが、前年度と比較すると退院調整加算が46%減少した。その対策として、退院支援マニュアルを平成25年度に作成し、病院全体で退院支援に取り組む体勢の構築を進め、同時に算定率の増加も目標としている。

2. 地域関係機関との取り組み(資料②)

地域関係機関との連携が不可欠であるこの部門として、様々な取り組みを行った。

- ① 様々な医療機関への訪問
- ② かいごのWaなか!という訪問看護・在宅介護関係機関の会合への参加、退院支援看護師の交流会への参加など、在宅療養支援に関する取り組み
- ③ 横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの運用に向けた取り組みや障害者自立支援協議会への参加、中区3障害一体サービ

ス提供施設建設委員会への参加など、障害児者に関する活動

- ④ 福祉医療病院として、医療協ソーシャルワーカー会の全体会や委員会に参加
- ⑤ 精神科医療に関する活動として、合併症受入病院連絡会や精神保健業務連絡会、医事担当者会議等の参加により必要な情報収集、受入病院としての提言
- ⑥ 横浜脳卒中地域連携懇談会の参加や横浜脳卒中・リハ連携研究会(Y-CIRCLE)、大腿骨頸部骨折パス合同委員会の当院での開催

3. 専門職育成への取り組み

平成 24 年度は 14 名の看護学生、各 1 名ずつ社会福祉学生、精神保健福祉学生の実習を受け入れた。平成 25 年度は現時点で 10 名の看護学生、各 1 名ずつ社会福祉学生と精神保健福祉学生の実習を受け入れている。また、在職中の職員(社会福祉士資格保持者)が精神保健福祉士の資格を取得、平成 25 年度から兼務することとなった。

4. 専門職としての研鑽(詳細は 2 で挙げた資料の通り)

医療協、神奈川県 MSW 協会、神奈川県 PSW 協会や、その他自治体主催による各種研修を積極的に受講し、有資格者としての自己研鑽を図った。また、神奈川県 MSW 協会研修委員、神奈川県 PSW 協会理事、研修委員、医療観察法における精神保健参与員、自立支援法障害程度区分認定審査会委員、障害者人権擁護モニター活動など、資格の専門性を生かし幅広い活動を通して業務に反映させた。

5. 院内他部署、あるいは地域関係機関に向けた取り組み

看護部と協力して退院支援 WG にて退院支援マニュアルを作成した。がんサロンの立ち上げ、運営にも協力している。

また、各職種の特性を生かし、様々な勉強会を開催した。6A、6D 病棟での退院支援について、リハビリスタッフに向けた社会福祉の法律に関して、5A 病棟での精神保健福祉法に関して、リウマチ教室における社会制度の説明、中区のケアマネを対象とした急性期病院についてなど。

3 26 年度事業計画

①大腿骨頸部骨折パス／脳卒中パスについて院内外の連携を深め、円滑な運用を進める。

②自宅退院の増加も踏まえ、退院調整加算、退院時共同指導や介護支援連携をより積極的に行い、昨年度減少した指導料の算定に結びつける。

③政策医療の一つでもある精神科救急医療／身体合併症システムの円滑な運用に向け、院内外との連携を深める。

④みなとセミナー「よりよい在宅療養支援をめざして part8」を実施する。

(資料④参照)

⑤がん拠点病院に必要とされるがん相談支援センターの体制を、相談員研修の参加などにより強化していく。また、がんサロンの定着を図る。

⑥横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの実績として、平成 24 年度は 2 件、平成 25 年度は現時点で 2 件の受け入れを行った。今後も院内外との連携を進める。

⑦看護師、社会福祉士、精神保健福祉士の専門職養成のため、実習の場を提供する。

4 データ

資料③のとおり

医療社会事業課 平成24年度報告書(資料①)

横浜市立みなと赤十字病院

(1)取扱人数

区分	人数	(前年度比較)
年度実人数	4466 人	+ 94
年度延人数	27926 人	+ 3,958

区分	実人数	
新規介入ケース	入院	2796 人 + 29
	外来	1294 人 - 283
終了ケース	4115 人	- 250

(2)新規ケースの紹介経路

区分	実件数	
医療職Ⅰ	420 件	- 44
医療職Ⅱ	9 件	+ 7
医療職Ⅲ	2086 件	+ 260
一般職Ⅰ	66 件	+ 13
一般職Ⅱ	7 件	+ 6
本人	257 件	- 43
家族・親戚縁者	358 件	- 149
院外関係者	833 件	- 196
近隣者・知人	2 件	- 2
ソーシャルワーカー	52 件	- 106
合計	4090 件	- 254

(3)取扱内容

区分	実件数	
家族関係の問題	598 件	- 71
介護・療養生活上の問題	1604 件	+ 135
経済に関する問題	641 件	- 103
日常生活上の問題	999 件	- 49
就労・職場の問題	36 件	+ 16
教育の問題	4 件	+ 2
医療の確保に関する問題	1885 件	- 55
人権に関わる問題	25 件	- 3
心理・情緒的問題	647 件	- 57
制度活用に関する問題	1031 件	- 75
その他	1184 件	- 122
合計	8654 件	- 382

精神科入院相談件数	345 件	- 9
がん相談(※)	106 件	- 1,261

*算定

急性期病棟等退院調整加算1(140点)	193 件	- 229
介護支援連携指導料(300点)	50 件	- 7
退院時共同指導料2(300点)	17 件	+ 16
3者以上退院時共同指導加算(2000点)	1 件	+ 0

*地域連携パス実施状況

大腿骨頸部骨折パス	45 件	+ 19
脳卒中パス	51 件	+ 0

(4)援助方法

方法	延件数	
面接	本人	7620 件 + 616
	家族等	4791 件 + 121
電話	本人	175 件 + 19
	家族等	5263 件 + 256
訪問	本人	29 件 + 26
	家族等	5 件 - 2
同行・同伴・代行	44 件	- 57
文書(電子メール、FAX含む)	2557 件	+ 40
情報収集	17055 件	+ 4,482
院内協議・院内カンファレンス	18335 件	+ 2,159
院外協議・院外カンファレンス	14086 件	+ 1,776
合同カンファレンス	611 件	- 118
その他	2402 件	+ 366
合計	72973 件	+ 9,684

(5)相談援助調整内容

内容	延件数	
家族関係に関する事	2765 件	- 346
在宅介護に関する事	6569 件	- 984
療養生活に関する事	11328 件	+ 1,542
経済的問題に関する事	2554 件	- 291
就労・職場環境に関する事	159 件	+ 61
就学・教育環境に関する事	11 件	- 12
虐待・暴力・人権に関する事	272 件	+ 16
受診・受療に関する事	3213 件	- 1,012
転院に関する事(医療機関)	8774 件	+ 741
他施設利用に関する事	2178 件	- 170
心理・情緒的問題に関する事	2758 件	- 546
他福祉関係法に関する事	3792 件	- 1,959
高額療養費に関する事	297 件	- 84
その他	3648 件	+ 464
合計	48318 件	- 2,580

(6)転帰先

区分	実件数	
一般病院	180 件	+ 27
回復期リハビリテーション病院	224 件	+ 41
療養型病院	61 件	- 6
精神病院	131 件	+ 9
有料老人ホーム	107 件	- 20
介護老人保健施設	40 件	- 7
特別養護老人ホーム	35 件	+ 0
グループホーム	9 件	- 1
在宅	1214 件	+ 60
死亡	170 件	+ 1

※平成24年度より、がん相談件数算出方法変更

介入の時期

受診まで	143	- 83
外来	542	- 75
入院中	2777	+ 34
退院時	35	- 2
その他	593	- 128
合計	4090	- 254

(実数-14)

※新規ケース数合計と介入時期合計が同じになるように「その他」で調整

平成24年度出張記録(資料②)

①地域連携分野

内容	回数
認知症治療病診連携会	2
精神科救急身体合併症転院事業受け入れ病院連絡会	1
神奈川県病院協会 委員会・学会	3
神奈川県がん相談 がん相談研究会	1
神奈川県がん診療連携協議会相談支援部会	3
中区障害者自立支援協議会 成人部会	1
中区3障害一体サービス提供施設建設委員会	3
中区精神保健福祉関係機関地域連絡会	2
横浜市精神障害者地域移行・地域密着支援事業説明会	1
神奈川県精神科病院事務長・医事担当者会録	1
退院支援看護師の交流会	4
かいごのWA!なか看護部会	5
横浜市訪問看護連絡協議会 看護職交流会	1
横浜脳卒中地域連携懇談会	4
横浜脳卒中・リハ連携研究会(Y-CIRCLE)	1
中区児童虐待防止連絡会	1
横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステム実務者会議	3
日本赤十字社東部ブロック連携実務者研修会	5
全国赤十字社医療ソーシャルワーカー協議会	2
看護協会シンポジウム	2

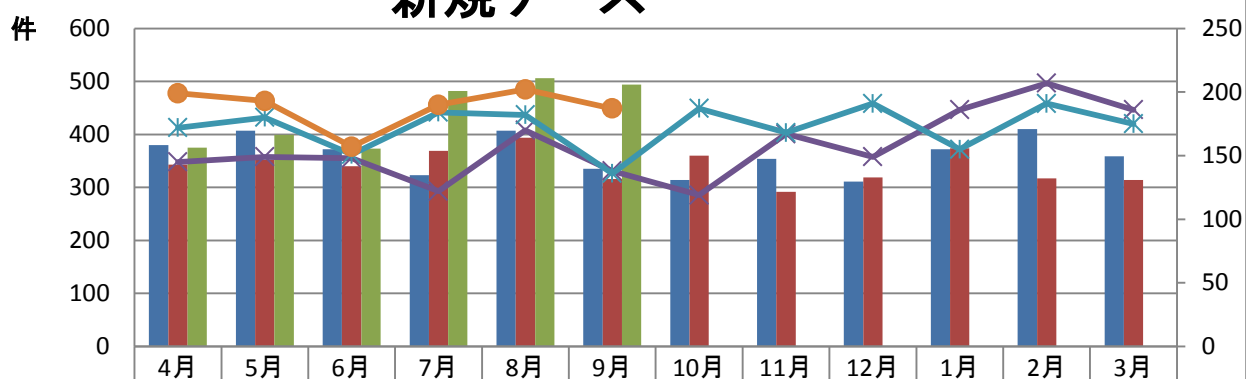
②研修・勉強会

内容	回数
医療協 ソーシャルワーカー会・委員会	21
社団法人日本PSW協会全国大会 総会	1
がん相談支援センター相談員基礎研修	1
日本赤十字社医学会総会	1
生涯研修制度 更新研修	1
アウトリーチ支援講習会	1
医療観察法研修	2
若者相談支援応用コース	1
芹香病院研修(精神保健福祉の研修)	1
横浜市障害者自立生活アシスタント事業シンポジウム	1
自殺対策研修	2
リカバリー全国フォーラム2012	1
「うつ」を考える 港南区精神保健福祉講座	1
エイズカウンセリング研修	1
発達障害の理解を深めるための講座	1
医療福祉保健関係者対応研修	1
訪問看護ステーション医療機関看護職員相互研修	4
看護管理研修 管理 I	1
退院調整看護師フォローアップ研修会	1
脊髄損傷のリハビリテーション(理解編)研修	1
生活支援課 社会リハセミナー出席	1
こころのケア研修	1
神奈川県医療社会事業協会 新人研修	10

③その他

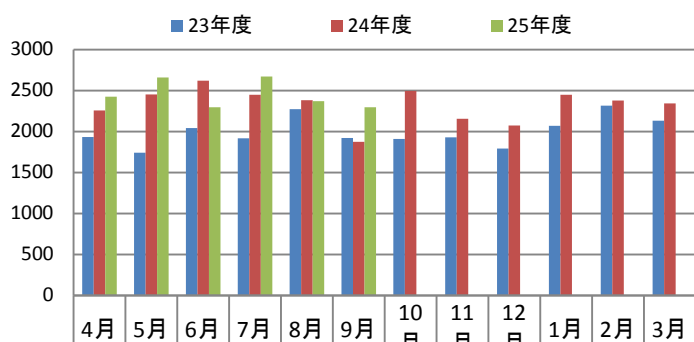
内容	回数
入院申し立て事件についての事前協議	3
ソーシャルワーク実習指導者懇談会	1
精神保健福祉士実習指導者説明会	1
医療機関訪問	6

新規ケース



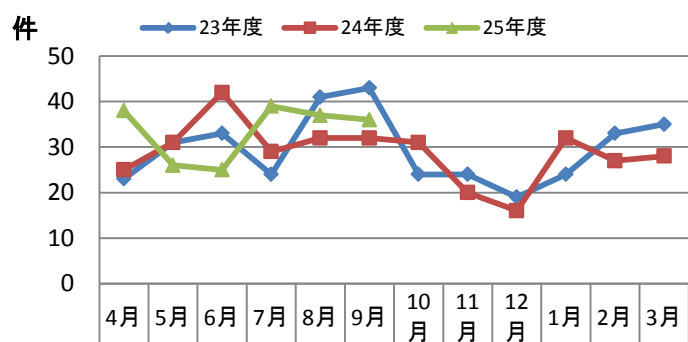
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
23年度新規総数	380	407	372	323	407	335	314	354	311	372	410	359
24年度新規総数	343	352	340	369	394	316	360	292	319	374	317	314
25年度新規総数	375	399	373	482	506	494						
23年度介入依頼件数	145	149	148	122	170	138	119	167	149	186	207	186
24年度介入依頼件数	172	180	151	184	182	136	187	168	191	155	191	175
25年度介入依頼件数	199	193	157	190	202	187						

延べ件数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
23年度	1931	1743	2042	1918	2272	1920	1909	1928	1791	2070	2314	2130
24年度	2258	2452	2618	2447	2381	1875	2495	2155	2073	2449	2379	2344
25年度	2424	2658	2296	2669	2368	2295						

精神科入院相談



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
23年度	23	31	33	24	41	43	24	24	19	24	33	35
24年度	25	31	42	29	32	32	31	20	16	32	27	28
25年度	38	26	25	39	37	36						

<地域連携パス>

	23年度	24年度	25年度
大腿骨頸部骨折	26	45	18
脳卒中	51	51	21

<算定>

	23年度	24年度	25年度
退院調整加算	526	193	120
介護支援連携指導料	57	50	51
退院時共同指導料2	1	17	8
3者以上退院時共同指導加算	1	1	1

※平成25年度件数は4月～9月分

2-5 市民委員会

1 事業概要

市民の意見を反映させることによって、適切な役割・機能の確保と、提供する医療・サービスの質の向上を図ることを目的とする。

2 26年度予定

平成27年3月 3階大会議室にて開催予定。

(主な議題)

・経営状況について他

3 委員

	委員名	役職
1	行天 良雄	医事評論家
2	荻野 アンナ	作家 慶應義塾大学教授
3	西川 哲男	独立行政法人労働者健康福祉機構横浜労災病院 院長
4	向山 秀樹	横浜市中区医師会 会長
5	玉村 和己	日本発条株式会社 代表取締役社長
6	川本 守彦	川本工業株式会社 代表取締役社長
7	河村 朋子	横浜市磯子区医療センター訪問看護ステーション 管理者
8	平山 正晴	横浜市中区連合町会連絡協議会 会長
9	国広 尚武	横浜市立みなと赤十字病院奉仕団 団員

2-6 患者サービス事業

1 事業概要

外来・入院の患者さんやご家族に病院を快適に利用していただくために、患者さんの声を伺い、課題を明らかにして組織的な改善に取り組んでいる。また、さまざまなボランティア活動で患者サービスの支援をいただいている。

2 現状と課題

- (1) サービス向上委員会：毎年「患者満足度調査」「みなさまの声」による患者さんのご意見を分析し、病院としてのサービス向上の取り組みを展開している。25年度までで調査後の分析と対処のシステムを構築できた。また、調査で要望の高かった「説明」の質向上を「接遇指針」の徹底や職員研修で取り組んだ。要望の高かった院内での情報機器の使用基準の改正を行った。病院におけるサービス事業にかかわる栄養・清掃・売店レストラン等の質向上を望む声が多く寄せられている。
課題：職員への接遇指針の周知と教育
委託サービス事業の質改善

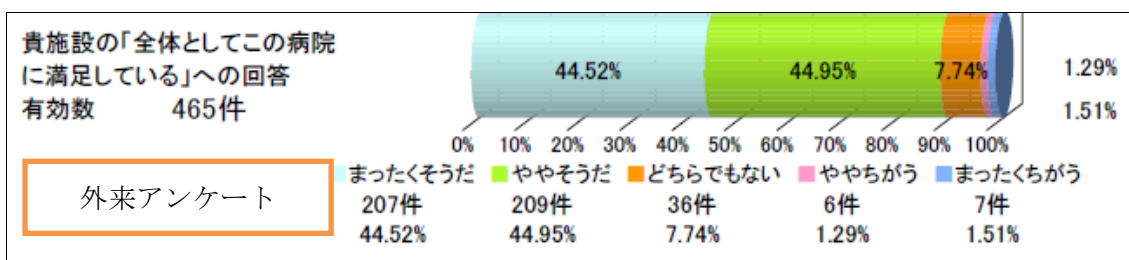
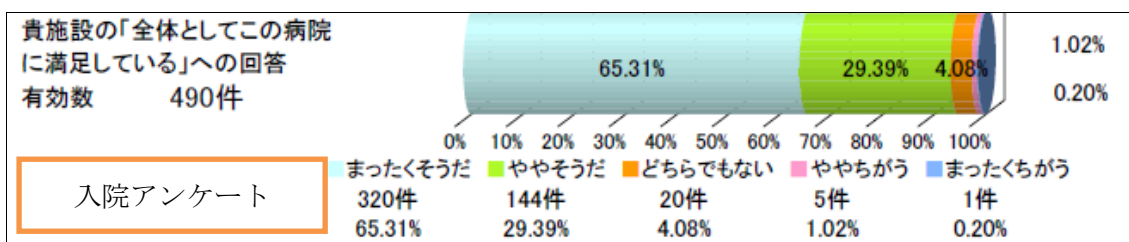
- (2) 病院ボランティア活動：主体的に緩和ケア病棟や小児病棟、病院のイベントの応援や実施、車いす清掃、外来患者さんの案内、ガーデニング等を実施していただいている。

3 26年度事業計画

- ・ サービス向上委員会での患者サービスに関する評価と関連各部署の改善課題の明確化
- ・ 職員への接遇向上教育
- ・ 委託サービス事業の改善への参画
- ・ 病院ボランティア活動をしやすい環境づくり
- ・ 病院職員・委託業者・ボランティア等が協力してより良い患者サービスの提供

4 データ

《患者満足度調査結果》

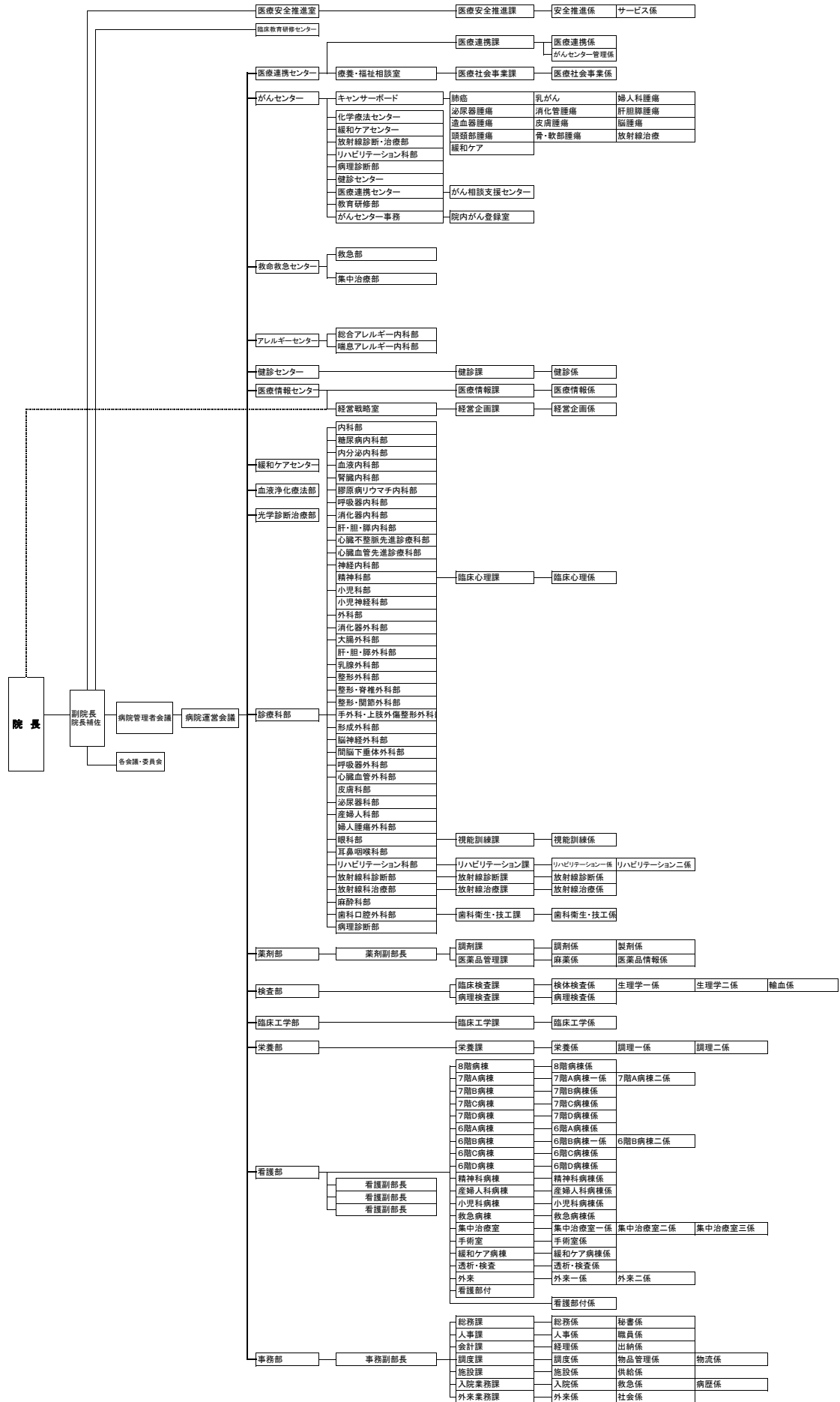


《病院ボランティアイベント》

- ・平成 25 年 5 月 2 日：小児病棟「子どもの日の会」 5 名
- ・平成 25 年 7 月 27 日：フェリス女学院大学「きらきらコンサート」：15 名
- ・平成 25 年 6 月 3 日：「ANAすずらんプレゼント」 2 名
- ・平成 25 年 7 月 5 日：小児病棟「七夕の会」 4 名
- ・平成 25 年 9 月 29 日：「アンサンブルあざみ野コンサート」 19 名
- ・平成 25 年 8 月 28 日：小児病棟「夏祭りの会」 4 名

3 職員体制

横浜市立みなと赤十字病院 組織図 2014.4.1(予定)



職員配置予定数

職 種	配置予定	内 訳			備 考	
		常勤	非常勤	派遣職員等		
管 理 部 門	事務職員	192	63	14	115	
	技術職員	4	4			
	運 転 手	0				
	ボイラー技師	0				
	電話交換手	2	1		1	
診 療 部 門	医 師	198	196	2		
	歯 科 医 師	3	3			
看 護 部 門	看 護 師	628	608	20		
	准 看 護 師	2	2			
	看 護 助 手	65	15	50		
	事務職員	18	2	1	15	保育1含む
健 診 部 門	看 護 師	4	4			
	事務職員	7	1		6	
連 携 部 門	社会福祉士	5	5			
	精神保健福祉士	3	3			
	看 護 師	5	5			
	事務職員	10	6	1	3	
検 査 ・ 医 療 技 術 部 門	薬 剤 師	37	37			
	診療放射線技師	31	31			
	臨床検査技師	43	42		1	
	理学療法士	18	17		1	
	作業療法士	6	6			
	言語聴覚士	5	5			
	マッサージ師	0	0			
	臨床工学技士	11	11			
	視能訓練士	2	2			
	歯科衛生士	4	3	1		
	臨床心理士	2	2			
	管理栄養士	8	7	1		
	栄 養 士	0				
	調 理 師	6	6			
事務職員	3			3	薬剤部3	
その他	4	1	2	1	アレルギーセンター事務 4	
合 計	1326	1088	92	146		

2 診療科部門責任体制

部門名	配置予定	職名	氏名
1 救命救急センター	1	センター長	八木 啓一
		副センター長	欠
2 救 急 部	7	診療科部長	伊藤 敏孝
		副部長	平野 雅巳
		副部長	中山 祐介
3 集 中 治 療 部	8	診療科部長	武居 哲洋
		副部長	
4 内 科	1	診療科部長	渡辺 孝之
		副部長	欠
5 糖 尿 病 内 科	3	診療科部長	渡辺 孝之(兼)
		副部長	欠
6 内 分 泌 内 科	4	診療科部長	太田 一樹
		副部長	欠
7 血 液 内 科	4	診療科部長	山本 晃
		副部長	欠
8 腎 臓 内 科	3	診療科部長	欠
		副部長	藤澤 一
9 膠原病リウマチ内科	3	診療科部長	萩山 裕之
		副部長	欠
10 緩和ケアセンター	2	診療科部長	小尾 芳郎
		副部長	欠
11 呼 吸 器 内 科	6	診療科部長	河崎 勉
		副部長	
12 消 化 器 内 科	9	診療科部長	有村 明彦
		副部長	欠
13 肝・胆・膵内科	1	診療科部長	先田 信哉
		副部長	欠
14 心臓不整脈先進診療科	8	診療科部長	沖重 薫
		副部長	青柳 秀史
15 心臓血管先進診療科	4	診療科部長	欠
		副部長	倉林 学
16 神 経 内 科	4	診療科部長	田中 宏明
		副部長	欠
17 総合アレルギー内科	1	診療科部長	中村 陽一
		副部長	欠
18 喘息アレルギー内科	1	診療科部長	遠藤 順治
		副部長	欠
19 精 神 科	6	診療科部長	嶋津 奈
		副部長	
20 小 児 科	14	診療科部長	菊池 信行
		副部長	欠
21 外 科	4	診療科部長	杉田 光隆
		副部長	欠
22 消 化 器 外 科	2	診療科部長	
		副部長	小野 秀高
23 大 腸 外 科	2	診療科部長	欠
		副部長	欠
24 肝・胆・膵外科	1	診療科部長	杉田 光隆(兼)
		副部長	
25 乳 腺 外 科	2	診療科部長	清水 大輔
		副部長	
26 腹部外傷外科部	1	診療科部長	馬場 裕之
		副部長	
27 整 形 外 科	2	診療科部長	小森 博達
		副部長	欠
28 整形・脊椎外科	4	診療科部長	佐々木 真一
		副部長	沼野 藤希
29 整形・関節外科	2	診療科部長	浅野 浩司
		副部長	欠
30 手外科・上肢外傷整形外	3	診療科部長	若林 良明
		副部長	品田 養生
31 形 成 外 科	3	診療科部長	伊藤 理
		副部長	
32 脳 神 経 外 科	5	診療科部長	高木 信
		副部長	
33 間脳下垂体外科	1	診療科部長	持松 泰彦
		副部長	
34 呼 吸 器 外 科	1	診療科部長	下山 武彦
		副部長	
35 心 臓 血 管 外 科	3	診療科部長	田淵 典之
		副部長	
36 皮 膚 科	3	診療科部長	並木 剛
		副部長	
37 泌 尿 器 科	5	診療科部長	土屋 心と
		副部長	村上 貴之
38 産 婦 人 科	7	診療科部長	多田 聖郎
		副部長	和知 敏樹
39 婦 人 腫 瘍 外 科	1	診療科部長	多田 聖郎(兼)
		副部長	欠
40 眼 科	2	診療科部長	椎野 めぐみ
		副部長	
41 耳 鼻 咽 喉 科	2	診療科部長	新井 基洋
		副部長	牧山 祐希
42 リハビリテーション科	2	診療科担当部長	新井 雅信
		副部長	日野 太郎
43 光学診断治療部	2	診療科担当部長	新井 雅信
		副部長	日野 太郎
44 放 射 線 診 断 科	1	診療科部長	先田 信哉
		副部長	
45 放 射 線 治 療 科	2	診療科部長	大谷 洋一(兼)
		副部長	荻 成行
46 麻 酔 科	5	診療科部長	西村 彦
		副部長	欠
47 歯 科 口 腔 外 科	3	診療科部長	向山 仁
		副部長	中島 雄介
48 病 理 部	1	診療科部長	熊谷 二期
		副部長	欠
49 健 診 部	1	診療科部長	伊藤 美奈子
		副部長	欠
50 が ん セ ン タ ー	1	診療科部長	阿部 哲夫
		副部長	欠
51 臨 床 研 修 医	37	初期研修	28
		後期研修	9
診 療 科 計	201		

3 看護部門責任体制

	部門名	配置予定	職 名	氏 名	助手	クラーク
1	看 護 部	9	看護部長	鈴木 恵子		
			副部長	3		
			師長	2		
			係長		1	2
2	外 来	28	師長	1		
			係長	1	6	0
3	手 術 室	34	師長	1		
			係長	1	1	1
4	8 階 病 棟	28	師長	1		
			係長	1	3	1
5	7 階 A 病 棟	36	師長	1		
			係長	2	5	1
6	7 階 B 病 棟	31	師長	1		
			係長	2	4	1
7	7 階 C 病 棟	30	師長	1		
			係長	1	4	1
8	7 階 D 病 棟	31	師長	1		
			係長	1	4	1
9	6 階 A 病 棟	32	師長	1		
			係長	2	5	1
10	6 階 B 病 棟	32	師長	1		
			係長	1	5	1
11	6 階 C 病 棟	31	師長	1		
			係長	2	4	1
12	6 階 D 病 棟	30	師長	1		
			係長	1	5	1
13	精 神 科 病 棟	26	師長	1		
			係長	2	2	1
14	産 婦 人 科 病 棟	38	師長	1		
			係長	1	2	1
15	小 児 科 病 棟	37	師長	1		
			係長	1	2	1
16	救 急 病 棟	42	師長	1		
			係長	2	4	1
17	集 中 治 療 室	55	師長	1		
			係長	3	2	1
18	緩 和 ケ ア 病 棟	24	師長	1		
			係長	1	2	1
19	透 析 室	26	師長	1		
			係長	0	4	
20	夜 勤 専 従		師長			
20	看 護 教 育		係長			
21	看 護 部 付	30	師長			
			係長			
	看 護 師 計	630				
	助 手・クラーク 計	83			65	18
	看 護 部 計	713				

4 健診部門責任体制

4	健診センター	11	センター長	伊藤 美奈子	医師の兼務
			課長	1	健診課
			係長	欠	健診係

*非常勤も含める。派遣のクラークも含める。

5 連携部門責任体制

1	医療連携センター	23	センター長	持松 泰彦	医師の兼務
			課長	1	医療連携課
			係長	1	医療連携係
			係長	1	がんセンター管理係
			課長	1	看護師長の兼務
			係長	1	医療社会事業係

*非常勤も含める。派遣のクレークも含める。

6 検査・医療技術部門責任体制

	部門名	配置予定	職 名	氏 名	備考
1	薬剂部	37	部長	猪俣 克彦	
			副部长	1	
			課長	1	兼務調剂課(事務取扱)
			課長	1	医薬品管理課
			係長	欠	調剂係
			係長	欠	製剂係
			係長	欠	麻薬係
			係長	4	薬剂部付
2	放射線科診断部	31	部長	大谷 洋一	医師の兼務
			副部长	1	医師の兼務
			技師長	欠	
			課長	1	放射線診断課
3	放射線科治療部	31	係長	欠	放射線診断係
			係長	3	放射線科部付
			部長	大谷 洋一	医師の兼務
			副部长	1	医師の兼務
4	病 理 部	43	課長	1	放射線診断課兼務
			係長	欠	放射線治療係
			部長	熊谷 二郎	医師の兼務
			課長	欠	病理検査課
5	検 査 部	43	係長	欠	病理検査係
			部長	山本 晃	医師の兼務
			技師長	欠	
			課長	1	臨床検査課
			係長	欠	検体検査係
			係長	欠	生理学一係
			係長	欠	生理学二係
			係長	欠	輸血係
6	精神科部	2	係長	3	病理・検査部付
			部長	嶋津 奈	医師の兼務
			課長	欠	臨床心理課
7	眼科部	2	係長	欠	臨床心理係
			部長	椎野 めぐみ	医師の兼務
			課長	欠	視能訓練課
8	歯科口腔外科部	4	係長	欠	視能訓練係
			部長	向山 仁	医師の兼務
			課長	欠	歯科衛生・技工課
9	リハビリテーション科部	29	係長	欠	歯科衛生・技工係
			担当部長	新井 雅信	医師の兼務
			課長	欠	リハビリテーション課長
			係長	1	リハビリテーション一係
10	臨床工学部	11	係長	1	リハビリテーション二係
			部長	1	医師の兼務
			課長	1	臨床工学課長
11	栄養部	14	係長	1	臨床工学係
			部長	有村 明彦	医師の兼務
			課長	1	兼務栄養課 事務取扱
			係長	1	栄養係
			係長	欠	調理一係
			係長	欠	調理二係
	検査・医療技術部門計	173			

7 管理部門責任体制

	部門名	配置予定	職 名	氏 名	備考
1	医療情報センター	15	センター長	山本 晃	医師の兼務
			課長	1	医療情報課
			係長	1	医療情報係
			課長	1	経営企画課 兼務
			係長	1	医療情報係 兼務
2	医療安全推進室	3	室長	小森 博達	医師の兼務
			課長	1	医療安全推進課
			係長	欠	安全推進係
			係長	欠	サービス係
3	事務部	180	部長	小山田 茂夫	
			副部長	1	
			課長	1	総務課
			係長	1	総務係
			係長	1	秘書係
			課長	1	人事課
			係長	1	人事係(事務取扱)
			係長	1	職員係
			課長	1	会計課
			係長	1	経理係
			係長	欠	出納係
			課長	1	調度課
			係長	1	調度係
			係長	1	物品管理係
			係長	欠	物流係
			課長	1	施設課
			係長	1	施設係
			課長	1	入院業務課
			係長	1	入院係
			係長	欠	救急係
係長	1	病歴係			
課長	1	外来業務課			
係長	1	外来係			
係長	1	社会係 兼務			
管 理 部 計		198			

4 職員研修

4-1 臨床研修事業

1 事業概要

平成16年度に新医師臨床研修制度が開始され、当院も平成17年4月に開院して以来、医師臨床研修事業に取り組んできた。将来希望する診療科に関する専門知識に留まらず、すべての患者の初期診療が適切に行える医師の育成を目指し、コアカリキュラムの充実を図っている。また平成24年度から歯科臨床研修も開始し、医科とともに優れた医療人輩出を目指して研修を行っている。

2 現状と課題

研修医の臨床能力向上のため、25年度は入職後すぐに外傷セミナーと救急講習会を企画し、1年目研修医は4月末までにICLSコースを全員修了した。またはじめての試みとして、全職種の新卒入職者を一堂に集めた「チーム医療研修」を行い、病院スタッフとして横のつながりの強化を図った。

より安全な医療を提供するため、腹腔鏡外科手術を行う診療科の医師向けにシミュレーターを使った院内技術試験を開始し、外科系の診療科を研修する予定の研修医は積極的に受験するよう指導している。合格することにより知識や技術の向上はもちろん、研修医自身が自信を持って手術に臨めるようにしている。

歯科研修も2年目を迎えた25年度より大学病院からの研修歯科医の受け入れを開始し、当院採用の研修歯科医と共に少人数の良さを生かした指導医からの細かな指導を受け、日々研修に打ち込んでいる。

3 26年度事業計画

研修医の人数が増え、今まで以上に研修診療科の調整や体調管理、環境整備などへの配慮が必要とされる。臨床教育研修センター長による個別面談やヒアリングを定期的に行うことにより、研修を行う上での問題点やニーズについて適宜改善する機会を設ける。

また平成23年度から行っている医学講義「モーニングセミナー」の企画担当を事務局から2年目の研修医に移し、講義内容や時期など研修医の視点から運営することにより、セミナー出席率と講義自体の質の向上を図る。講師である指導医向けにFDセミナーを開催し、「教える」技術にも力を入れる。

4 データ

(研修医) 定員数 (採用数)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
6 (6)	6 (6)	7 (6)	7

(研修歯科医) 定員数 (採用数)

平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 (1)	1 (1)	1

4-2 職員研修(看護部)

1 事業概要

- 1) 現任教育を行い、看護職員のキャリア開発を図る
- 2) 新人看護師臨床研修体制の確立と推進
- 3) 管理者のキャリア開発を図る

2 現状と課題

- 1) 現任教育は本社の「看護実践向上のためのキャリア開発ラダー」に準じ、指標に基づいた研修を実施している。企画・運営上の問題はタイムリーに評価修正できている。25年度よりレベルⅢの研修にリハビリ科・栄養課の職員も参加し、他職種研修の支援を実施している。集合研修の回数は新人の技術研修を省き80回実施している。4年目に対するアンケート結果より、部署の役割もあり研修が多いと感じている。1～3年目はおおむね満足している。

現在、院内外の研修を受講し看護実践能力を高め、ラダー申請によりキャリアアップを推進している。将来的には、各自が主体的にキャリア育成に努め研修受講や業績等を管理するツールの検討も含めた人材管理が望まれる。

- 2) 新人看護師臨床研修体制は厚生労働省の「新人看護職員研修ガイドライン」に沿って実施している。新人看護師の育成側である、「実施指導者」「教育担当者」の研修を強化し、部署でも研修を活かした実践が行えていると師長の評価を得ている。

新人看護師の技術研修は現場とのリアリティーショックを少なくできるよう、約2週間の集合教育を実施している。また、研修では薬剤部・医療安全課・リハビリ科の協力も得て多職種で研修を運営している。25年度はスキルラボ室を活用し技術習得の環境が整った。技術習得は、24年度よりナーシングスキルを活用し、技術チェックリストをWeb上で実施している。習得状況はデータ管理し、部署にフィードバックしている。

24年度の新人看護師の離職率の増加に対し、今年度の新人看護師に離職等に対する現状調査を実施した。調査結果より離職を考えた理由について当院の特徴が分析され、対策を検討し師長・係長・教育委員と共有した。また、メンタルヘルス問題での退職に対し、本人も含めた初期対応を検討中であり、年度内に実施する。

新たな取り組みとして、臨床研修センターの事業として4月と11月に全

職種の新入で「チーム医療」のワークショップを多職種と協働して実施した。また、5月に新人看護師を対象に小グループでリエゾン看護師・臨床心理士による懇談会を実施した。いずれも、新人同士のつながりを強化できた。現状調査の結果から、入職初期に職場の人々とつながることが大変重要である。次年度は、新人職員の宿泊研修を検討中である。

また、新人に次いで3年目の離職率が高いため、アンケート調査から対策を検討し、年度内に実施し、継続的に支援することが課題である。

- 3) 本社より平成22年に「看護管理者実践能力向上のためのキャリア開発ラダー」が発信され、24年度より導入に向けた検討を開始し、師長会で指標の抄読を実施した。また、指標が理解しやすいように解釈を加え一覧を作成した。25年度は管理者ラダー運用に向けての準備を行っている。今後は、ラダー導入と研修構築が課題である。

3 26年度事業計画

- 1) 効率的な現任教育
 - ・業務量とのバランスを考え、レベルⅢの研修をスリム化する
 - ・主体的なキャリア育成と各自のキャリア管理
 - ・教育に関する人材管理のシステム化の検討
- 2) 看護師の離職防止
 - ・離職防止に向けての継続的な支援
 - ・メンタルヘルス対策の継続的な支援
 - ・多職種との協働による新入職者の職員研修の実施
- 3) 看護管理者実践能力向上のためのキャリア開発ラダーの導入
 - ・26年度内に看護管理者実践能力向上のためのキャリア開発ラダーの導入
 - ・管理者ラダーの研修構築

4 データ

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度(見込)
院内ラダーレベル I 認定	46 人	43 人	55 人
レベル II 認定	45 人	43 人	45 人
レベル III 認定	1 人	11 人	10 人
ラダー研修	68 回	72 回	80 回
新人技術研修	10 日	9 日	8.5 日
院外研修(看護協会)	53 人	113 人	112 人
看護管理者ファースト研修	3 人	5 人	6 人
看護管理者セカンド研修	1 人	0 人	1 人
看護管理者サード研修	0 人	0 人	1 人
臨床指導者研修	2 人	2 人	2 人
認定看護師研修	5 人	1 人	2 人
学会発表・参加	67 人	51 人	50 人

4-3 職員研修（事務職）

1 事業概要

平成24年5月に事務研修プロジェクトとして企画立案が開始され、同年11月から試行的に開始した。平成25年度、同プロジェクトは委員会に昇格し事務研修委員会として研修立案や実施に取り組んできた。階層をレベルⅠ（新入職員）、レベルⅡ（入職2年目）、Ⅲ（中堅職員）、Ⅳ（係長）、Ⅴ（課長）に区分し看護職の研修ラダー制度を参考にシプログラムを構築した。レベルⅠとⅡは基本的に毎月開催し、現任の課長や係長が講師となって指導している。レベルⅢでは外部主催研修についての参加報告、レベルⅣⅤについては宿泊での研修としグループワークを行った。

2 現状と課題

25年度については、主にレベルⅠとⅡをメインに取り組んだ。新入職員は一般大卒や医療事務専門学校卒が入職しており、入職時点では医療機関に対する理解度に差が生じているが、共に前半は職場体験をメインとし事務部の自部署以外の体験や看護体験を通じて病院という組織理解に努めた。後半は医療倫理やコミュニケーションの基本、全職種対象のワークショップに参加し他職種とのつながりを意識することを目途とした。

レベルⅡについては、医療関連法規、DPCや会計の基礎について研修を企画するとともに、自部署の業務改善を課題とし、問題の発見、改善策の立案と実施、発表を行い日常の業務に自らが主体的に取り組む行動力を養うことを目途とした。

レベルⅢについては、日本赤十字社の研修やその他の研修に参加したことを報告してもらった。また会計財務・経営戦略の学習を外部講師を招いて毎月実施した。

レベルⅣ・Ⅴでは、リスクマネジメント研修と宿泊研修のみ行った。

3 26年度事業計画

レベルⅠとⅡについては研修の構成としては概ね構築することができた。ただし、業務にかかる判断力や主体的な行動力の育成に十分効果があったとはまだ言えない。今後は自らが考え行動するという視点にたった研修内容を実施していくことが課題である。

レベルⅢ以上については26年度研修の充実化を図る。病院のビジョンや理念を事務部として実践する、それを支援する研修という位置づけをより一層明確にしたいと考えている。また、レベルⅣとⅤについては系統だったマネジメント研修を取り入れたいと考えている。

4 データ

研修会開催回数

レベルⅠ	レベルⅡ	レベルⅢ	レベルⅣ	レベルⅤ
16回	12回	12回	3回	3回

5 院外からの研修受入れ

5-1 院外学生研修計画（看護部）

1 事業概要

平成17年4月1日病院開業から横浜市立病院、赤十字病院として、看護基礎教育実習や卒後教育の認定看護師や専門看護師等の研修を県内外から受け入れている。

2 現状と課題

- (1) 現在、看護基礎教育実習は2大学、4看護専門学校を受け入れている。年間330名、同時に最大45名の学生を受け入れている。1部署の受け入れ学生数は適切な実習環境の提供から5人までとしている。
- (2) 臨床指導者委員会で今年度「臨床指導者の手引き」を作成し、各部署で統一した指導ができるように取り組みを開始した。会議等で教員不在の日があり、教員が実施する役割を実習指導者が担うことで負担が大きくなる日があるために教員の不在日がないように申し入れしている。
- (3) 実習指導者研修課程の修了者の増員に取り組んでいる。正規の研修課程ではないが平成25年度からは日本赤十字看護大学主催実習指導者研修を開催しており5名参加している。実習指導体制の拡充をめざし、今後受け入れ学生数が増える状況から実習指導者研修課程修了者の増加が課題である。
- (4) 卒後教育は県内外の認定看護師の養成課程（認知症看護、集中ケア、がん性疼痛看護）、看護管理者（ファースト・サードレベル）、専門看護師養成（がん看護、リエゾン精神看護）を平成25年度は13名を受け入れた。
- (5) 認定看護師養成課程の実習では、実習生のレディネスの幅が広く、それにあわせて看護展開や指導場面の支援を行っている。

3 平成26年度事業計画

- (1) 養成施設の受け入れ数に変更はない。県立の看護専門学校の学生数を増やす予定である。今後に向けて更衣室・休憩室の確保を検討している。
- (2) 実習指導者の育成は実習指導者研修課程、日本赤十字看護大学主催の実習指導者研修の受講を増やしていく。
- (3) 今年度作成した「臨床指導者の手引き」を活用して評価・修正を行う。
- (4) 当院に求められる卒後教育の役割は大きいので、平成26年度も積極的に実習を受け入れていく。

4 データ

- (1) 平成24年度（実績）、25年度（現在）、26年度（予定）の看護基礎教育実習、卒後教育受け入れ一覧（※別紙資料参照）
- (2) 実習指導者研修修了者数（※別紙資料参照）

平成26年度 看護基礎教育 実習希望一覧表 (検討後) 2013.7.31現在

	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月			
	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
母	神奈川県立よこはま看護専門学校 横浜市医師会看護専門学校 横浜市病院協会看護専門学校 日本赤十字看護大学																									
小	横浜市医師会看護専門学校 横浜市病院協会看護専門学校																									
基	神奈川県立よこはま看護専門学校 横浜市医師会看護専門学校 創価大学 日本赤十字看護大学 横浜市病院協会看護専門学校																									
成	神奈川県立よこはま看護専門学校 (成人I・II・III・A:周手術期) 神奈川県立衛生看護専門学校 (成人III・A:周手術期) 横浜市病院協会看護専門学校 (成人II周手術期) 日本赤十字看護大学 横浜市病院協会看護専門学校 神奈川県立よこはま看護専門学校 (成人I・II・III・A:周手術期) 神奈川県立衛生看護専門学校 (成人III・A:周手術期) 横浜市病院協会看護専門学校 (成人II周手術期) 日本赤十字看護大学																									
老	横浜市病院協会看護専門学校 神奈川県立よこはま看護専門学校 日本赤十字看護大学																									
総	横浜市病院協会看護専門学校 神奈川県立衛生看護専門学校 神奈川県立よこはま看護専門学校																									
在	神奈川県立よこはま看護専門学校 一般病棟の合計																									
助産	日赤大学院国際助産学実習(参考) 合計																									

5-2 院外からの実習生受入れ（薬剤部）

1 事業概要

- 1.1 薬科大学病院実務実習（5年次 11週間） 3期
- 1.2 薬科大学1年次早期体験実習（1日）
- 1.3 JICA 集団研修「病院薬学コース」（1週間）

2 現状と課題

2.1 薬科大学・病院実務実習

- 薬学6年制に伴い就学5年次の病院での実務実習が必須化された。当院は他病院と比較しても優れた教育実習カリキュラムと実施体制を有しているため、多くの薬科大学から個別に実習受入の申し入れがある。そのため現在は調整機構への登録は行わず、横浜薬科大学、東京薬科大学、星薬科大学、帝京大学薬学部とそれぞれ個別契約により一期4名の3クール全12名を受託している。当院は教育機関ではないが、教育できるスタッフ育成は薬剤師自身のスキルアップとなると考え、積極的受入を実施したい。

2.2 早期体験実習

- 早期体験実習は文部科学省が薬科大学6年制スタート時に医療現場を体験することで就学のモチベーション維持を目的とした研修である。1日だけの研修であり、積極的に受入を行っていないが、契約大学である横浜薬科大学、星薬科大学から毎年依頼があり2から3日程度受入れている。

2.3 JICA 集団研修「病院薬学コース」

- JICA 集団研修は国際医療技術財団が日本の医療技術サービスの国際展開を目的とした事業であり、病院薬学コースはその一つである。一か月の講義と実務実習プログラムで構成され、全国で実習病院として指定された3病院のひとつとして1週間の実習を受け入れている。

3 平成26年度事業計画

3.1 薬科大学・病院実務実習

- 3期 12名
横浜薬科大学 6名 東京薬科大学 2名
星薬科大学 2名 帝京大学薬学部 2名

3.2 早期体験実習

- 2大学 20名程度を予定

3.3 JICA 集団研修「病院薬学コース」

- 研修事業としては継続予定であるが受入人数等は審査後の決定のため未定

4 データ

研修科目	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度
薬科大学・病院実務実 習	13 名	12 名	12 名
早期体験実習	20 名	18 名	26 名
JICA 集団研修	4 名	4 名	3 名

5 その他

最も重視している病院実務実習については将来レジデント受入を予定し、実習指導についてもレジデントを活用することを検討している。

5-3 院外からの実習生受入れ（リハビリテーション科部）

1 事業概要

リハビリテーション実習生（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の評価実習・臨床実習の受け入れ。

2 現状と課題

今年度は、前年に引き続き理学療法部門での評価及び臨床実習生の受け入れを行なった。現在、作業療法部門、言語聴覚療法部門では、スタッフ不足により、実習生の受け入れは行われていない状況である。

次年度へ向けては、スタッフの充実を図り、作業療法部門及び言語聴覚療法部門での実習生受け入れと、より充実した実習指導の為、実習指導者のレベルアップを図って行く。

3 平成 26 年度事業計画

①リハビリテーション実習生の受け入れ（予定）

理学療法実習生 3名

作業療法実習生 1名

言語聴覚療法実習生 未定

②実習指導者レベルアップ研修

4 データ

リハビリテーション実習生受け入れ

平成 23 年度：理学療法評価実習生	1 名	理学療法臨床実習生	2 名
--------------------	-----	-----------	-----

平成 24 年度：理学療法評価実習生	3 名	理学療法臨床実習生	2 名
--------------------	-----	-----------	-----

平成 25 年度：理学療法評価実習生	1 名	理学療法臨床実習生	2 名
--------------------	-----	-----------	-----

6 施設設備管理・改修計画

6-1 設備維持計画

別紙のとおり

定期保守業務(外注委託)年間予定表

平成26年(2014年)度

横浜市立みなと赤十字病院

業務項目	実施回数	実施月												備考
		平成27年(2015年)												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1 消防設備等点検業務	2回/年				○							○		
2 ばい煙判定	2回/年			○										
3 特高受電設備定期検査	1回/年							○						
4 高圧受電設備定期検査	1回/年							○						
5 無停電電源設備保守及び定期点検	1回/年							○						(UPS)
6 直流電源設備保守及び定期点検	1回/年							○						(非常用照明)
7 自家用発電設備保守及び定期点検(1号機)	2回/年			○						○				
	2回/年			○										
	2回/年			○										
8 中央監視設備保守及び定期点検	1回/年							○						電力監視装置
9 昇降機設備保守及び定期検査 三菱電機7.07/カベス	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検)
	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備	各1回/年													
11 コンドラ設備保守及び性能検査	4回/年									(検)				性能検査年1回(検)
12 建築設備定期検査	1回/年													
13 特殊建築物定期検査	1回/年													
14 簡易専用水道検査	1回/年													
15 受水槽・高架水槽定期清掃	1回/年													
16 飲料水水质検査	2回/年													9月・10月・一般項目 3月一般項目
17 冷却塔設備保守及び水质管理	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18 吸気式冷凍機定期点検	2回/年													3月 蓄電池ユニット洗浄
19 自動ドア保守及び定期点検	2回/年													
20 害虫定期駆除	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7月、1月 全面施工
21 厨房グリスタルター定期清掃業務	4回/年													2階厨房
22 厨房グリストラップ定期清掃業務	2回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2階厨房・食器洗浄機 各4回
23 駐車場管理設備保守及び定期点検	2回/年													
24 リニア搬送設備保守及び定期点検	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25 排水処理設備定期点検(検査・透析・ボイラー)	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26 空調自動制御点検	1回/年													
27 空調機・FCUプレフィルタ定期清掃	2回/年													◎(8月)防災センター所員にて実施予定
28 汚水雑排水槽清掃	2回/年													
29 雑用水槽点検	1回/年													

定期保守業務(外注委託)年間予定表

平成26年(2014年度)

○ 整備・点検 ◎ 法令点検・性能点検

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	外注業者名	実施回数	実 施 月												備 考
			平成26年(2014年)	平成27年(2015年)											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1 ポイラー・圧力容器性能検査及び事前整備 熱交換器 4台 (H-E-1-1 ~ 4) 貯湯槽 2台 (H-S-1-1,2) 調乳ヒン滅菌器 1台 中材滅菌器 3台 感染コミ滅菌器2台 ガスタービン排ガスポイラー 1台 性能検査 (全8台)	普根精工設備 普根精工設備 普根精工設備 メーカ 三菱電機PE機 (ヤンマ) (社)日本ボイラ協会	1回/年 1回/年 1回/年 1回/年 - 1台/年 1回/年				○	有効期限 8/4まで								工程上の都合で前倒しする場合あり。
2 ゴンドラ設備保守及び性能検査 ゴンドラ設備保守 (自主) 点検 性能検査	サンセイ機 (社)日本クレーン協会	4回/年 1回/年		○		○	◎								有効期限 3/8まで ※病院側直接対応
3 飲料水水质検査 給湯・飲料水 (10項目) 給湯 (レジオネラ属菌) 給湯・飲料水 (27項目)	ヒロインジニアリング機 ヒロインジニアリング機 ヒロインジニアリング機	1回/年 1回/年 1回/年													
4 害虫防除点検 (共用部) コミ処理施設・駐車場 (糧食施設) 米糞課・喫茶・レストラン・各バントリ 各排水槽・汚水槽 (病棟) ナースステーション 給湯室・外来施設 湧水槽・雨水槽	株式会社アイシー 株式会社アイシー 株式会社アイシー 株式会社アイシー 株式会社アイシー 株式会社アイシー	12回/年 12回/年 12回/年 2回/年 2回/年 2回/年				○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫 防除種目 ネズミ・衛生害虫 防除種目 衛生害虫 防除種目 ネズミ・衛生害虫 防除種目 ネズミ・衛生害虫 防除種目 衛生害虫
5 厨房グリストラップ定期清掃業務 厨房エリア 仕込エリア 洗浄エリア	株式会社アイシー 株式会社アイシー 株式会社アイシー	6回/年 4回/年 4回/年		○		○		○	○	○	○	○	○	○	
6 厨房770リットル定期清掃業務	株式会社アイシー	4回/年			○										
7 汚水雑排水水槽清掃 汚水排水槽清掃 厨房排水槽	株式会社アイシー 株式会社アイシー 株式会社アイシー	2回/年 2回/年 2回/年													
8 空調自動制御点検 冷暖房切替点検 総合点検	川木工業株式会社 川木工業株式会社	2回/年 1回/年		○											※隣室により前後あり

定期保守業務(外注委託)年間予定表

平成26年(2014年度)

○ 整備・点検 ◎ 性能点検

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	外注業者名	実施回数	実 施 月												備 考
			平成26年(2014年)				平成27年(2015年)								
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
9 冷却塔設備保守及び水質管理															
① 冷却水補給水 (一般分析)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※契約上の水質検査 レジオネラ菌数×12検体のみ
② CT-1系冷却水 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	4回/年			○	○	○	○							その他一般分析は委託実施分 (薬品納入を含む)
レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	2回/年			○	○	○	○							
③ CT-2系冷却水 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	4回/年			○	○	○	○							※冷却水、GT・GE・BS機器は稼働して いるもののみ
レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	2回/年			○	○	○	○							
④ CT-3系冷却水 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	10回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱				○	○	○	○							
⑤ G-1系冷却水 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	2回/年			○	○	○	○							
⑥ G-2系冷却水 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	2回/年			○	○	○	○							
⑦ G-3系冷却水 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	クリタビルテック㈱	2回/年			○	○	○	○							
⑧ 軟水・軟水給水 一般分析	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑨ 賈流ボイラー-BS1-1~1-7 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑩ ガスタービン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GT×1台
⑪ ガスエンジン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	クリタビルテック㈱	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GE×2台
10 薬品納入量 (冷却塔及びボイラー用)															※契約内納入数量
① 冷却水処理剤 (トップコールド-917)	クリタビルテック㈱	部数													744kg/年
② スライムコントロール剤 (クリサコ-W-250)	クリタビルテック㈱	部数													50kg/年
③ ボイラー缶水処理剤 (クリマチックNS-202)	クリタビルテック㈱	部数													1980kg/年
④ 軟水生成用 (ボイラソルト)	クリタビルテック㈱	部数													525kg/年

定期点検業務(防災センター)年間予定表
平成26年(2014年)度

実施回数	業 務 項 目	平成26年(2014年)												備考			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
	[衛生設備]																
12回/年	1 貯水槽点検(受水槽、高架水槽)(電極切替)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	2 雑用水補給ポンプ切替及び水槽点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1回/年	3 給水設備																
12回/年	4 ポンプ稼動時間測定(上水、雑用水、揚水、冷水、他)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4回/年	5 ポンプ点検(汚水、雑用水、湧水、揚水)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4回/年	6 水槽点検(汚水、雑用水、湧水)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	7 圧力容器の自主点検(貯湯槽、予熱槽)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6回/年	8 ルーフドレン清掃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3回/年	9 トイレ機器点検及び自動水栓点検																
	[空調設備]																
12回/年	1 ボイラーの自主点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	2 ボイラー各メーカーの検針、集計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	3 圧力容器自主検査(甲種、圧行、熱交、ボイラー)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	4 冷却塔点検及びファンベース切替(年2回 冷却塔清掃)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1回/年	5 冷温水ハッチャー点検																
1回/年	6 空調ポンプの点検整備																
4回/年	7 空調機、外調機点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4回/年	8 バックアップ型空調機点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2回/年	9 給排機点検(グリース補充含む)																
5回/年	10 加温器センサーイン・中間・オフ点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1回/年	11 発電機、ボイラー煙道点検																
2回/年	12 発電機 G1.G2 給気カラリ清掃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6回/年	10 7D 空調機7/11/15-洗浄(7D-25-27、7D-02.16.17)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6回/年	11 外調機プレフィルター交換、洗浄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	12 FUフィルター交換、洗浄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4回/年	13 OP室ARプレフィルター交換、洗浄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3回/年	14 3F OP室・ICU・SFC・D.2F 暖房配管ファンコイルフィルターユニット交換・洗浄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1回/年	15 採扱ブース点検																
	[電気設備]																
6回/年	1 看板灯・外灯外観点検及びタイマー作動確認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2回/年	2 分電器点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2回/年	3 動力盤点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	4 変電設備点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	5 発電機点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1回/年	6 電気時計点検																
12回/年	7 アイリレーション点検及びICU、HCUフィルターユニット差圧測定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3回/年	8 OP室、透析室 殺菌灯フィルター交換	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	9 危険物施設点検(地下タンク、屋外タンク、一般取扱所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	[その他]																
1回/年	1 ガス供給設備(ガス室内供給配管機器点検)																
6回/年	2 消防設備自主点検(スプリンクラー、泡消火設備、消火器、消火栓)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4回/年	3 各階散水栓タイマー点検・調整	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	4 在庫管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	5 テナント検針	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6回/年	6 自動ドア点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1回/年	7 電気錠・操作盤点検																
12回/年	8 8F/10F/11F 湯温測定(55℃以上)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12回/年	9 OE月別点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6回/年	10 冷却塔 補給水メーター検針(減免報告)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
1回/年	11 PH1F ハリポート点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

6-2 平成26年度設備点検整備計画

(単位:円)

	税別見積金額	消費税(8% 相当)額	合計額	備考
7 ヲジェネGE発電機O・H	52,951,560	4,236,125	57,187,685	
2 吸収冷凍機冷却塔充填 材更新工事 3台充填材 交換	6,700,000	536,000	7,236,000	*3台のうち1台が対象
3 冷却塔計量器検定期限 切れ交換更新	2,000,000	160,000	2,160,000	*概算額
合計	61,651,560	4,932,125	66,583,685	

7 医療機器整備計画・外部委託

7-1 医療機器整備計画

(平成26年度高額医療機器購入予定リスト)

品名	メーカー	使用予定部署
循環器系X線診断装置 X線診断装置	フィリップス	3階 心臓カテーテル 室
ナースコールシステム	ケアコム	各病棟 (17病棟)
ポータブル心電計	日本光電	生理検査室 救急外来 CCU 循環器外来 7C
電気式ドリルシステム	ジョンソン・エント・ジョンソン	手術室
大腸内視鏡スコープ	オリンパス	2階 内視鏡室
高周波手術装置 (ハイクランプモデル)	エルベ	手術室
ベッドサイドモニター	フクダ電子	2階放射線科領域 MEセンター
全身麻酔器	ドレーゲルメディカルジャパン	救急外来
自動体温管理装置	メディバンス	ICU
自動血圧計	オムロンコーリン	2階カテ室 3階カテ室 結石破碎室 RI室
バルブコンテナセット 小血管コンテナセット	泉工医科他	手術室
人工呼吸器	ドレーゲルメディカルジャパン	ICU
セントラルモニター (6床用) 送信機	フクダ電子	5A
心臓マッサージシステム	メトロニック	救急外来
咽頭ファイバースコープ システム	オリンパス	手術室
電動式骨手術器械	スミス・アント・ネフュー	手術室
腎盂尿管 ファイバースコープ	ホストン・サイエンティフィックジャパ ン	手術室

7-2 外部委託

1 対象業務

別紙「外部業務委託一覧表」のとおり

2 現状と課題

外部委託を実施している業務については、その受託会社ごとに、関係部署が毎年評価を行い、現状を把握するとともに、状況によっては業務改善計画の提出を求めている。

改善計画については、関係部署において再評価を行い、契約更新の判断となっている。25年度においては、給食業務委託先1社を変更した。

医療法第6条に基づく「医療に係る安全管理」「従業員に対する院内感染対策」の研修会について、受託会社従業員の出席率が前年度から改善が見られた。

3 26年度事業計画

外部委託している病院業務は多様であるが、患者への安全性、サービスに関わる業務が多く、関係法令を順守することはもとより、業務の質の向上が求められる。26年度においても受託会社の評価を元に指導、管理に努める。

「医療に係る安全管理」「従業員に対する院内感染対策」の研修会への参加については、引き続き協力を求めていく。

1 外部委託業務

	委託業務の名称	主な業務内容	受託者	
1	食事療養提供業務	患者用給食の調理、給食材料管理補助、食器洗浄等衛生管理補助、配膳・下膳業務	会社名	エームサービス株式会社
2	中央滅菌材料室・手術室器材の洗浄・滅菌業務	使用済器材の回収・洗浄・滅菌・供給業務	会社名	日本ステリ 株式会社
3	検体検査業務	検体検査業務	会社名	株式会社 ビー・エム・エル
4	患者用ベッド洗浄業務	ベッド等の清拭・定期点検業務	会社名	株式会社 柴橋商会
5	寝具貸借及び洗濯業務	患者用寝具・職員当直用寝具貸借業務、洗濯全般業務	会社名	株式会社 サビーム・ランドリー
6	白衣等リース業務	看護師の白衣及びタオルのリース	会社名	株式会社柴橋商会
7	白衣等リース業務	看護師以外の白衣のリース	会社名	株式会社サビーム・ランドリー
8	SPD物流管理サービス業務	医療材料の物流管理業務	会社名	ホスピタルパートナーズ株式会社
9	医薬品院内物流管理業務	購買管理補助業務 薬品在庫管理業務 配置定数薬の補充管理業務	会社名	東邦薬品株式会社
10	医事関連業務	外来部門の計算・受付・クラーク業務及び保険請求関連業務	会社名	株式会社 アイ・エム・ビー・センター
11	健診センター関連業務	受診者対応、会計・計算業務等	会社名	株式会社 アイ・エム・ビー・センター
12	医療情報センター関連業務	医事統計の作成、データ分析、システム障害対応等	会社名	株式会社 アイ・エム・ビー・センター
13	病棟クラーク業務	入退院手続、書類作成、入院患者の面会者対応	会社名	株式会社 日本教育クリエイト
14	院内保育所運営業務	職員子女の保育業務	会社名	株式会社 ホピソズ・コーポレーション
15	施設管理	施設設備の運転及び点検業務	会社名	株式会社 丸誠
16	警備業務	院内外の警備業務	会社名	国際警備 株式会社
17	清掃業務	外回り外来部門・病棟・手術室・事務室等院内清掃業務	会社名	株式会社 丸誠
18	産業廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	会社名	株式会社 神奈川保健事業社
19	一般廃棄物収集運搬業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	会社名	株式会社 神奈川保健事業社
20	感染性廃棄物収集運搬処理業務	院内から出される感染性廃棄物の収集運搬及び処理業務	会社名	株式会社 トキワ薬品化工
21	医薬品（医療ガス）供給業務	医療用液体酸素・医療用液体窒素・医療用酸素ガス等の供給業務	会社名	株式会社 イワサワ
22	ナースコール設備保守点検	ナースコール設備保守点検	会社名	株式会社 ケアコム
23	院内ネットワークシステム保守点検	院内LANシステム保守点検	会社名	富士ゼロックス神奈川 株式会社
24	自動尿測定システム保守点検	自動尿測定システム保守点検	会社名	円田医科工業 株式会社

8 経営計画

1. 収益的收入及び支出

(施設名) 横浜市立みなと赤十字病院

収 入

(単位：千円)

科 目	本 年 度 予 算	前 年 度 当 初 予 算	比		内 訳
			増	減	
1病院収益	18,841,476	18,327,203	514,273	0	
1 医業収益	18,113,134	17,564,550	548,584	0	1 医業収益
					(1) 入院診療収益 18,113,134
					(2) 薬剤差額収益 14,027,674
					(3) 外来診療収益 461,433
					(4) 保健予防活動収益 3,286,438
					(5) 受託検査・施設利用収益 266,950
					(6) その他の医業収益 0
					(7) 保険等査定減 106,730
	714,873	750,220	0	35,347	2 医業外収益 -86,091
					1 医業外収益 714,873
					(1) 受取利息 0
					(2) 本部繰入金 0
					(3) 施設繰入金 0
					(4) 他会計繰入金 0
					(5) 運営費補助金等収益 465,780
					(6) 施設設備補助金等収益 55,242
					(7) 患者外給食収益 0
					(8) その他の医業外収益 193,851
3医療社会事業収益	13,469	12,433	1,036	0	
					1 医療社会事業収益 13,469
					(1) 医療社会運営費補助金等収益 500
					(2) 医療社会施設設備補助金等収益 11,811
					(3) その他の収益 1,158
4付帯事業収益	0	0	0	0	
					1 付帯事業収益 0
					(1) 看護専門学校収益 0
					(2) 助産師学校収益 0
					(3) 施設収益 0
					(4) 放射能障害対策研究所収益 0

支出

科 目	項 目	本 年 度 予 算 前 年 度 当 初 予 算	比		較	内 容	取 扱
			増	減			
1病院費用		18,607,654	316,587	0			
	1医療費用	18,113,102	284,635	0		1 医療費用	18,113,102
						(1) 材 料 費	4,661,800
						(2) 給 与 費	8,900,229
						(3) 委 託 費	1,738,609
						(4) 設 備 関 係 費	1,904,629
						(5) 研 究 研 修 費	34,051
						(6) 経 費	873,784
	2医療外費用	367,341	19,973	0		1 医療外費用	367,341
						(1) 支 払 利 息	49,668
						(2) 医 療 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	0
						(3) 患 者 外 給 食 用 材 料 費	1,827
						(4) 看 護 師 等 委 託 養 成 費	30,000
						(5) 診 療 費 減 免 額	5,609
						(6) 本 部 繰 出 金	3,629
						(7) 施 設 繰 出 金	0
						(8) 他 会 計 繰 出 金	2,662
						(9) 退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異	107,062
						(10) そ の 他 の 医 業 外 費 用	166,884
	3医療奉仕費用	127,211	11,979	0		1 医療奉仕費用	127,211
						(1) 医 療 社 会 事 業 費	110,670
						(2) 社 会 活 動 費	16,541
	4付帯事業費用	0	0	0		1 付帯事業費用	0
						(1) 看 護 専 門 学 校 費	0
						(2) 助 産 師 学 校 費	0
						(3) 施 設 費	0
						(4) 放 射 能 障 害 対 策 研 究 所 費	0

